

## 第 8 7 回岐阜大学経営協議会 議事要旨

- 1 日 時 平成 3 0 年 6 月 2 2 日 (金) 1 3 時 0 0 分 ~ 1 5 時 0 0 分
- 2 場 所 岐阜大学本部大会議室
- 3 出席者 森脇 (議長), 伊藤, 碓井, 大松, 櫻井 (委任状), 佐々木, 柴橋, 福井, 江馬, 野々村, 鈴木, 大藤, 林の各委員  
オブザーバー :  
別府教育学部長, 富樫地域科学部長, 岩間医学系研究科長,  
村井工学部長, 杉山応用生物科学部長, 吉田監事, 片桐監事

開会に先立ち, 議長から, 名簿に基づき新任委員の紹介があった。

### 4 議事要旨の確認について

第 8 6 回の経営協議会議事要旨 (案) を原案どおり確認した。

### 5 審議事項

#### (1) 東海国立大学機構 (仮称) について

議長から, 資料 1 に基づき, 「我が国の高等教育を巡る最近の状況について」と題し, 説明があった。この中で, 今後の人口減少に伴う大学入学者の構造変化, 政府での検討状況, また, 学長が定めた将来ビジョンに基づき本学の強みをさらに伸ばすべく進めている, 新たなセンター・拠点等の整備等の取組を踏まえ, 本学において考えられる対応の方向性及び検討中の構想として, 新国立大学法人「東海国立大学機構 (仮称)」の下に本学と名古屋大学が参画する一法人複数大学について, さらに, 県内の国公立大学との連携により一般社団法人として設置する大学等連携推進法人 (仮称) について説明があった。続いて, 本学学長と名古屋大学総長との連名により文部科学大臣へ提出を予定している「一法人複数大学制度による自律分散型マルチ・キャンパスシステムの実現に向けた要望書 (案)」について説明があり, 審議の結果, 了承された。

主な意見等は次のとおり。(○: 質問・意見 ●: 回答)

- 岐阜大学は長い歴史に支えられた地方の一大拠点であると認識しており, 地元の企業は頼りにしている。今後も地域との連携をさらに深め, ブランド力を高めるよう, さらに磨きをかけていただきたい。岐阜市の場合, 岐阜薬科大学と岐阜女子短期大学があるので連携を進め, 地域全体のレベルアップになるよう議論いただきたい。附属病院についても, 6 年後に東海環状自動車道の西回りが岐阜大学近辺での開通を控えており, インターチェンジも設置されることから, 愛知県からの患者が来る機会があると思われるので, 岐阜大学病院としての得意技や特色をアピールすると良い。
- 地元は十分以上に意識しており, 一法人複数大学となった場合も, 本学は I 類型として地域活性化の中核拠点であり続けること, また, 名古屋大学は指定国立大学・III 類型として世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進するという役割をお互いが認識し守るのが最低条件である。また, 県内の 2 3 大学等や県とは既にネットワーク大学コンソーシアムとして連

携の実績があり、大学等連携推進法人（仮称）が法制化された場合は、スマートに移行出来るものと考えている。さらに、東海環状自動車道の開通によって、附属病院には全く新しい機能を付加する計画を検討中であり、検討機関には名古屋大学も入っている。

- 岐阜市立の二つの大学は公立大学法人ではないため、法人格を持つ必要があるか検討しているところ。大学等連携推進法人（仮称）についてのスケジュールはどのように考えているか。
- 現時点で法制化に向けた情報は入ってきていない。一方で、一法人複数大学については、早ければ次の通常国会で法改正が審議されることになる。大学等連携推進法人(仮称)にぶら下がるのが法人でなければならないか、という点は今後の検討課題と認識している。文部科学大臣へ提出予定の要望書（案）では、法人ではなく、大学単位で参画出来るよう要望する。
- 一都道府県一大学や、地域との密接な協力連携・協力の下で教育研究を推進することは重要な使命と認識の上、COCやCOC+の取組を進めてきたものと思う。今回このような形で機構の設置を考えた場合も、従来にも増して、地域の活性化を進め得るということについて、制度的な担保をきちんとした形で確立していくことが大事。学長が、教育・経営について最終的な権限を持つことになるので、効果的な意思決定が損なわれないように関係を整理するようお願いしたい。機構が2大学で発足した後、他大学が参加したときに、本当の意味での大学の個性が機構の中で持つか、また、旧制大学・新制大学との関係をどう捉えるか、といった点も考慮した上で、岐阜大学が主導して積極的に働きかけて、成果として対社会においてアピールしていただきたい。
- 地域活性化の中核拠点は本学の最大の特徴なので今後も地域協学センターの取組などを意識していく。一法人複数大学の実現に向けては、意思決定のスピードは管理運営を単に1+1にするだけでは2にしかならないため、1で済むようにし、残りを教育研究に投下することとしたい。
- 我が国の大学は、学生を自分の大学の中だけで育てる意識が強過ぎる。背景が異なる学生が共同で作業することがますます必要であり、学生間の交流をぜひ積極的にやってもらいたい。
- 名古屋大学との間で教養教育は共同作業を始める分野があるのではないかと考えており、検討を始める方向である。IoTを活用するだけでなく、対面の講義を強化するため、本学のサテライトキャンパスを活用する方向もある。
- 世界的な流れを見ると、中国をはじめアジアは、産学連携がより強くなっており、いかに、産業に資する実践的な教育をするか、という傾向が強くなっている。米国でも、インターンシップとして一年以上囲い込んで企業が学生を育てており、学生も進んで頑張る状況にある。アカデミックに走るのではなく実践的な動きが大学でも進んでいる。日本のものづくりの力は随分下がっており、大学のほうが実践的な方向にシフトして経済力を上げてもらいたい。農業や医療機器における加工技術は大きな産業に育つことが見込まれており、大学にはベーシックな技術と人材を育てる素地が

十分にあるので、実利に基づいた産学連携を進めていただきたい。

- 産学連携は、スマート金型の分野において、今年度、共同研究講座が10も開設されており、得意分野をより深掘する方向で進めている。本学の強みは生命・エネルギー・ものづくりの3つである。農業の分野では獣医があるという強みがあり、特に農業生産系は、畜産も含めて、名古屋大学よりも強いことが、本学でのIR活動の結果明らかになった。JAとの連携も進んでおり、2、3年後には目に見える形になる見込みである。インターンシップは学生の地元定着という意味からも非常に大事だと認識しており、岐阜県が主導する形で、平成28年度から産学金官の取組（産学金官連携人材育成・定着プロジェクト）を推進している。参加者数は初年度が約80人、2年目には約140人まで増えており、学生の意識も上がっている。当初は工学部で立ち上げたが、応用生物科学部等へ広げている。
- サービス業では特に人手不足による課題が多く、検討材料は多いが、まだ産学連携での取組が少ないため、もっと強めていただきたい。今後の大学は稼ぐ力が必要になるため、特許収入の増加等を進めていただきたい。
- 例えば、岐阜市では、8割がサービス業という就業構造であり、それに対応した教育について、強化の必要性を認識している。本学の総経済規模は年間400億円を超えており、稼ぐための工夫は出来ると実感している。

(2) 平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

福井委員から、資料2に基づき、国立大学法人評価委員会に提出する「平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）」について説明があり、審議の結果、了承され、6月28日（木）開催の役員会に附議することとされた。

(3) 平成29事業年度財務諸表（案）等について

大藤委員から、資料3に基づき、文部科学省等に提出する平成29事業年度財務諸表（案）について、貸借対照表及び損益計算書の概要、決算報告書の概要の説明があり、審議の結果、了承され、6月28日（木）開催の役員会に附議することとされた。

(4) 平成31年度概算要求（案）について

大藤委員から、資料4に基づき、概算要求（案）について説明があった。次いで、施設整備費概算要求事項（案）について説明があり、審議の結果、了承され、役員会に附議することとされた。

## 6 報告事項

(1) 大学改革に向けた取組状況について

福井委員から、資料5に基づき、組織整備の状況及び主な公募事業への応募状況について報告があった。

(2) 平成30年度岐阜大学入学者選抜結果について

江馬委員から、資料6に基づき、平成30年度岐阜大学入学者選抜結果について、学部・大学院の入学者数、出身高校等の所在地別入学状況割合等について報告があった。

(3) 平成29年度卒業・修了者の就職状況等について

江馬委員から、資料7に基づき、平成29年度卒業生及び修了者の求人・求職・就職状況として、就職率及び就職内定率の推移について報告があった。

(4) 平成30年度科学研究費助成事業内定状況について

野々村委員から、資料8に基づき、平成30年度科学研究費助成事業の応募・採択状況について報告があった。

(5) 岐阜大学COC事業及びCOC+事業の進捗状況について

野々村委員から、資料9に基づき、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」が日本学術振興会の評価において、平成28年度に引き続き平成29年度も最高ランクの「S」を獲得したこと、及びCOC事業並びにCOC+事業の具体的な実績や成果について報告があった。

(6) 寄附講座の設置状況について

野々村委員から、資料10に基づき、大学院医学系研究科に、新規に設置することが承認された寄附講座「地域医療放射線医学講座」について報告があった。

(7) 共同研究講座の設置状況について

野々村委員から、資料11に基づき、スマート金型開発実証拠点に共同研究講座として、新たに「アマダマシンツール・スマート生産システム/プレス成形共同研究講座」等、計10講座を平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間設置する旨の報告があった。

(8) 産官学の連携状況(平成29年度実績)について

竹内研究推進部長から、資料12に基づき、産官学の連携状況について、共同研究の実績の推移、受託研究実績の推移、知財の創出・活用状況の推移について報告があった。

(9) 男女共同参画推進に向けての次世代育成の取組について

林委員から、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(連携型)」の実施状況について報告があった。

また、資料13に基づき、次世代女性研究者育成の取組として、「サイエンス夢追い人育成プロジェクト」(女子大学院生による出前講義)の紹介と実績についての報告があった。

(10) 創立記念日行事(6/1)について

議長から、資料14に基づき、6月1日（金）に実施した創立記念日行事について、実施内容の報告があった。

7 次回の開催日

次回の開催は10月を予定している旨の説明があった。